

21世紀COEプログラム 平成15年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の代表者 (学 長)	(大学名) 一橋大学	機関番号	1 2 6 1 3
	(ふりがな<ローマ字>) Sugiyama Takehiko (氏 名) 杉山 武彦		

2. 大学の将来構想

2-1. 研究教育目標と計画

一橋大学では、平成15年度21世紀COEプログラムへの申請に際して、世界的な研究教育拠点作りとしての本学の基本的な将来構想を次の2点とした。①学際的な領域における連携による新しい社会科学の探究と創造、②実社会における問題解決のための実践的貢献としての基盤研究と社会的提言。

戦前まで単科大学として発展してきた本学は、伝統的に研究教育の部局間の壁は極めて低い。これは他の総合大学と明確に異なる特性である。今日学問が個々の領域を主張できないほどの広がりを見せる中で、真の研究は独自の領域で研究を深化させると共に、広く人文科学・自然科学まで包摂した形で全学的な規模での共同作業を行うことが不可欠である。4大学連合（東京工業大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学と本学）は、この学際的な研究教育の連携を他大学まで含めた形で発展したものである。

また、本学が長年培ってきた実学の伝統は、基礎的・実証的研究を土台に、グローバルに生起する諸問題と現実的に対応する土壌を形成している。

以上のような視野の下に企画・申請された次の3拠点が採択された。

- (1) 知識・企業・イノベーションのダイナミクス
- (2) 現代経済システムの規範的評価と社会的選択
- (3) 社会科学の統計分析拠点構築

2-2. 世界的な研究教育拠点の形成

本学の将来構想を具体化するにあたり、次の3つを戦略として位置づけた。

- (1) 本学がこれまで蓄積してきた国際的な共同研究ネットワークを体系的に緊密化して、本学を世界水準の研究教育拠点として確立する。この基礎に立って、本学は、世界的な研究・教育ネットワークのハブとして発展し、本学の社会科学が築き上げてきた国際的成果を将来にむかって不断に再生産していく。
- (2) 「産学連携」にあつては、産業界と多数の共同及び委託研究プロジェクトを用いて、大きな研究成果を挙げている。そしてこれらの成果として得られた知見を、社会へ還元する試みを多方面で実施している。

(3) 本学には他大学には類のないゼミナール制度が定着しており、指導教員の懇切な個人的な指導が成果をあげている。このように、本学で育てられた研究者は、今日国内外の主要な他の大学研究機関で活躍している。

2-3. 学長を中心としたマネジメント体制

以下の体制により、世界的な研究教育拠点の形成を実現することとした。

- (1) 本学では、学長・副学長、事務局長により構成される常任役員会と役員連絡会によって重要事項に関する執行部の意思形成が促進され、部局長懇談会での意見交換及び部局長会議での審議を通じて執行部と部局との意思疎通が推進され、次いで経営協議会・評議会・教授会で大学全体の迅速な意思形成が図られる仕組みがあり、学長中心のスピーディーな意思決定を実現する。
- (2) 国立大学法人化を契機に、学際的な研究を一層促進し、新しい社会科学の探究と創造を実現するため、学長の諮問機関として、外部有識者を委員に含む「研究カウンスル」を設立し、①社会科学研究の世界的拠点化への基本計画、②学際化のための重点領域とその推進計画、③大学研究組織改革の原案、④個人研究評価制度の機能設計、⑤各種研究プロジェクト等について、検討し提言を行う。

このCOEプログラムをはじめとした、設定される複数の重点研究分野に対し、学長の判断により中長期的戦略として支援し、優先的に研究スタッフ・資金を配分することとした。

3. 達成状況及び今後の展望

(1) 達成状況

- ①教員ポストの学長運用枠を用いて、21世紀COEプログラムを支援するとともに、任期付専任講師の採用等による優秀な若手研究者の養成・確保を行った。またサバティカル制度を導入し、プログラムの中核的教員の研究支援を行った。
- ②学長のリーダーシップの下、「大学戦略推進経費」を創設するとともに、共同研究スペースを整備し、資金と施設を21世紀COEプログラムに重点的に配分した。

- ③外国研究者の招聘を促進するために、学内に国際共同研究支援室を設置し、また招聘研究者データベースを構築して、ネット通信の準備を行った。
- ④大学院生をRA・TAとして積極的に雇用すると共に、大学院生の研究をさらに経済的に支援するため、奨学金制度の導入を準備した。
- ⑤欧州連合に関する教育研究を総合的に行うEU I J (EU Institute in Japan) を組織し、本学の21世紀COE「ヨーロッパの革新的研究拠点」を支援した。
- ⑥事業終了後の拠点活動を担う組織として、「日本企業研究センター」と「現代経済システム研究センター」を設立した。
- ⑦国際的な共同研究ネットワークの一層の強化のために、Kenneth J. Arrow 教授、Amartya K. Sen 教授、Angus Maddison 教授に名誉博士号を授与し、今後の協力関係を約束した。

(2) 今後の展望

社会科学の総合大学として発展してきた本学は、この分野における知の集積の場として、格段の高みに立つ国際的教育研究拠点となることを基本目標としている。その際、本学が伝統的に得意とする経営学と経済学を中核としつつ、日本と世界の直面する学問上・社会生活上の重要課題に取り組む教育研究拠点の多様な展開、そこからの若手研究者の輩出と研究成果の世界への情報発信を追求する。その一環として、本学は、3つの21世紀COEプログラムに取り組んできたが、その成果を継承し、国際的教育研究拠点としてさらに充実・発展させるために、平成20年度グローバルCOEプログラムに次の2拠点を申請しており、21世紀COEプログラムで掲げた将来構想に「世界最先端の研究者を巻き込んだ国際共同研究とそれを踏まえた高度教育の実施」を加え、事業を推進していく。

①日本企業のイノベーション

②社会科学の高度統計・実証分析拠点構築

(3) 事業終了後の継続性

21世紀COEの取り組みを、引き続き大学の戦略的重点領域と位置づけ、全学的な取り組みとして、教育研究活動を継続し発展させていく。また、これらの拠点を新たな教育研究機構、センターあるいは研究科の専攻等に改組していくことも視野に入れており、既に「日本企業研究センター」を商学研究科に、「現代経済システム研究センター」を経済学研究科に設置した。

また、以下のような方策により、終了後も継続的な支援を行う。

- ①平成19年度に設置した「国際共同研究支援室」が、招聘外国人の受入れサービスを一元的かつ効率的に行い、拠点の招聘業務を支援すると共に、これまで招聘した外国研究者のデータベースに基づき、ニュースレターを送信し、拠点活動を海外に発信する。
- ②「国際共同研究センター」は、大学独自の「吹野基金」大型プロジェクトに取り組み、本学「北京事務所」の協力を得て、東アジア研究のネットワーク・ハブとして機能すると同時に、グローバルCOEプログラムが採択されれば、その拠点との連携を強化し、拠点活動の東アジアへの展開を支援する。
- ③本学の国際交流活動を大学の戦略として推進するために設立された「国際戦略本部」は、各採択拠点の国際的活動が世界大学ランキングにおける地位向上に繋がるように支援する。

更に、本学は、その教育研究において世界的評価と競争力を獲得すべく、世界トップレベルに伍する大学経営を可能にするため、「一橋大学基金:Frontier 4 Foundation」を設立したところであり、本基金の支援も受け、採択拠点における教育研究のさらなる展開を図っていく。

